



## 2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月11日

上場会社名 東洋電機株式会社

上場取引所 名

コード番号 6655 URL <http://www.toyo-elec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 松尾 昇光

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 加賀 美孝

TEL 0568-31-4191

四半期報告書提出予定日 2020年11月12日

配当支払開始予定日

2020年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	3,721	12.5	76		13	81.4	61	
2020年3月期第2四半期	4,252	0.3	22		74		36	

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 83百万円 ( %) 2020年3月期第2四半期 33百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	14.62	
2020年3月期第2四半期	8.52	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	9,928	5,590	55.2
2020年3月期	10,708	5,720	52.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 5,482百万円 2020年3月期 5,611百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		12.00		12.00	24.00
2021年3月期		12.00			
2021年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,242	10.1	40		16	94.5	31	84.5	7.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	4,694,475 株	2020年3月期	4,694,475 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	451,705 株	2020年3月期	458,170 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	4,238,813 株	2020年3月期2Q	4,234,338 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8
(追加情報)	P 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益は大幅な減少が続き、雇用情勢や設備投資も弱含みで推移いたしました。一方で、緊急事態宣言の解除後は、個人消費や生産に持ち直しの動きが見られるなど、依然として景気は厳しい状況にあるものの、一部に改善の兆しも見られました。世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による景気低迷が続いており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主な関連業界である電気機器業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による、先行きの不透明感を背景とした設備投資需要の減少は、事業活動の大きな制約要因となりました。

このような状況のもと、当社グループは、テレワークの導入や対面営業から新しい営業スタイルへの転換、コア技術製品の競争力強化や次世代に繋がる技術・製品開発、時間当たりの生産性に対する意識向上を図るなどアフターコロナを見据えた活動を推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては前年同四半期に比べ、エンジニアリング部門の売上は増加したものの、機器部門、変圧器部門、デバイスソリューション部門の売上が減少したことにより、売上高は減収となりました。利益面は、雇用調整助成金等の活用や社内改善活動の推進による経費圧縮に努めたものの、売上の減少分を補うことができず減益となりました。売上高は3,721百万円(前年同四半期比12.5%減)、営業損失は76百万円(前年同四半期は営業利益22百万円)、経常利益は13百万円(前年同四半期比81.4%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は、繰延税金資産の減少などによる法人税等調整額の増加により61百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益36百万円)となりました。

なお為替レートは、中国人民元が15.26円(前年同四半期は15.69円)、タイバーツが3.48円(前年同四半期は3.51円)と、前年同四半期に比べ、中国人民元は0.43円高、タイバーツは0.03円高で推移いたしました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

## ① 国内制御装置関連事業(当社、東洋電機ファシリティサービス株式会社、東洋板金製造株式会社)

エンジニアリング部門につきましては、巣ごもり需要の拡大に伴う物流関連市場の設備投資需要の増加により、当部門の売上高は1,147百万円(前年同四半期比25.7%増)となりました。

機器部門につきましては、昇降機メーカーの生産計画縮小や新製品の市場投入遅延に伴う市場競争力の低下などにより、当部門の売上高は757百万円(前年同四半期比15.9%減)となりました。

変圧器部門につきましては、受配電関連市場における施工の中断や遅延に伴う受注の減少により、当部門の売上高は872百万円(前年同四半期比31.8%減)となりました。

デバイスソリューション部門につきましては、営業活動の自粛に伴うシステム提案不足を背景とした受注の減少などにより、当部門の売上高は358百万円(前年同四半期比28.6%減)となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は3,135百万円(前年同四半期比12.8%減)となり、セグメント利益は10百万円(前年同四半期比84.0%減)となりました。

なお、デバイスソリューション部門につきましては、2018年4月より組込デバイスとシステム開発による新しい製品・サービスを提供してまいりましたが、今般の新型コロナウイルス感染症による市場環境の変化や受注環境の低迷による影響を最小限に抑えるべく、経営資源の集約による事業部機能の強化及び効率化を図ることを目的として、2020年10月1日付でエンジニアリング部門及び機器部門に統合することといたしました。

## ② 海外制御装置関連事業(南京華洋電気有限公司、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.)

海外制御装置関連事業につきましては、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.において、エレベータセンサの需要が増加したことなどにより、当事業の売上高は303百万円(前年同四半期比29.0%増)となりました。利益面では、売上の増加に加え、中国政府からの保険料納付減免などにより、セグメント利益は31百万円(前年同四半期はセグメント利益0百万円)となりました。

## ③ 樹脂関連事業(東洋樹脂株式会社)

樹脂関連事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う自動車部品関連向けの需要が低迷したことなどにより、当事業の売上高は282百万円(前年同四半期比32.8%減)となりました。利益面では、雇用調整助成金等の活用や販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、売上の減少分を補うことができず、セグメント損失は25百万円(前年同四半期はセグメント利益14百万円)となりました。

(セグメント別売上高：参考値)

(単位：百万円未満切捨)

区分	2020年3月期 第2四半期		2021年3月期 第2四半期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	百万円 3,596	% 84.6	百万円 3,135	% 84.3	百万円 △460	% △12.8
エンジニアリング部門	912	21.5	1,147	30.8	234	25.7
機器部門	901	21.2	757	20.4	△143	△15.9
変圧器部門	1,280	30.1	872	23.5	△407	△31.8
デバイスソリューション部門	501	11.8	358	9.6	△143	△28.6
海外制御装置関連事業	235	5.5	303	8.1	68	29.0
樹脂関連事業	420	9.9	282	7.6	△138	△32.8
合計	4,252	100.0	3,721	100.0	△530	△12.5

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ779百万円減少し、9,928百万円となりました。

流動資産は、398百万円減少の6,745百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加389百万円、受取手形及び売掛金の減少562百万円、電子記録債権の減少213百万円などによるものであります。

固定資産は、381百万円減少の3,183百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少70百万円、繰延税金資産の減少101百万円、その他に含まれる保険積立金の減少182百万円などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ650百万円減少し、4,337百万円となりました。

流動負債は、574百万円減少の2,837百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少208百万円、電子記録債務の減少113百万円、未払法人税等の減少76百万円などによるものであります。

固定負債は、75百万円減少の1,500百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加121百万円、長期未払金の減少137百万円、退職給付に係る負債の減少40百万円などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ129百万円減少し、5,590百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少112百万円、為替換算調整勘定の減少26百万円などによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期の業績予想につきましては、2020年8月6日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,067,226	2,456,664
受取手形及び売掛金	2,948,804	2,386,702
電子記録債権	899,679	686,367
商品及び製品	224,762	146,216
仕掛品	487,103	543,845
原材料及び貯蔵品	459,091	458,298
その他	57,140	67,390
貸倒引当金	△441	△343
流動資産合計	7,143,367	6,745,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	794,342	760,218
土地	1,214,787	1,210,035
その他(純額)	254,715	223,195
有形固定資産合計	2,263,845	2,193,449
無形固定資産		
リース資産	122,914	104,004
土地使用権	173,420	167,226
その他	56,543	51,082
無形固定資産合計	352,877	322,313
投資その他の資産		
投資有価証券	298,205	306,137
繰延税金資産	343,859	242,247
その他	306,771	119,772
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	948,536	667,857
固定資産合計	3,565,259	3,183,620
資産合計	10,708,627	9,928,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	828,217	619,364
電子記録債務	405,953	292,595
短期借入金	1,425,194	1,426,330
未払法人税等	82,787	6,124
賞与引当金	187,645	96,438
製品補償引当金	18,854	36,672
その他	463,817	360,031
流動負債合計	3,412,470	2,837,556
固定負債		
長期借入金	527,560	649,454
長期未払金	299,456	161,962
役員退職慰労引当金	27,663	29,594
退職給付に係る負債	544,972	504,283
その他	176,409	155,035
固定負債合計	1,576,061	1,500,329
負債合計	4,988,532	4,337,886
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	869,465	871,118
利益剰余金	3,814,687	3,701,896
自己株式	△263,067	△259,355
株主資本合計	5,458,170	5,350,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,089	53,394
為替換算調整勘定	105,062	78,825
その他の包括利益累計額合計	153,151	132,219
非支配株主持分	108,772	107,910
純資産合計	5,720,094	5,590,876
負債純資産合計	10,708,627	9,928,762

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	4,252,001	3,721,874
売上原価	3,075,443	2,748,994
売上総利益	1,176,557	972,880
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	91,072	66,676
給料手当及び賞与	336,521	326,226
賞与引当金繰入額	42,375	35,839
退職給付費用	19,897	18,941
役員退職慰労引当金繰入額	2,725	1,930
福利厚生費	109,193	93,046
旅費及び交通費	53,425	21,080
減価償却費	36,011	37,168
賃借料	30,519	33,568
技術研究費	53,704	59,989
その他	378,737	355,094
販売費及び一般管理費合計	1,154,181	1,049,562
営業利益又は営業損失(△)	22,375	△76,681
営業外収益		
受取利息	355	319
受取配当金	21,616	23,093
受取賃貸料	20,593	16,508
助成金収入	8,386	57,269
雑収入	20,079	11,861
営業外収益合計	71,031	109,052
営業外費用		
支払利息	9,505	9,138
不動産賃貸原価	8,893	8,401
雑損失	388	970
営業外費用合計	18,788	18,511
経常利益	74,619	13,859
特別利益		
保険解約返戻金	—	30,632
特別利益合計	—	30,632
特別損失		
固定資産除却損	41	12
特別損失合計	41	12
税金等調整前四半期純利益	74,577	44,479
法人税、住民税及び事業税	29,519	5,723
法人税等調整額	8,377	99,284
法人税等合計	37,896	105,007
四半期純利益又は四半期純損失(△)	36,680	△60,528
非支配株主に帰属する四半期純利益	602	1,426
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	36,078	△61,954



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	36,680	△60,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,978	5,304
為替換算調整勘定	2,680	△28,525
その他の包括利益合計	△3,297	△23,220
四半期包括利益	33,383	△83,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,356	△82,887
非支配株主に係る四半期包括利益	△973	△861

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響による仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

## 2021年3月期 第2四半期決算短信(参考資料)

東洋電機株式会社

## 1. 経営成績

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益は大幅な減少が続き、雇用情勢や設備投資も弱含みで推移いたしました。一方で、緊急事態宣言の解除後は、個人消費や生産に持ち直しの動きが見られるなど、依然として景気は厳しい状況にあるものの、一部に改善の兆しも見られました。世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による景気低迷が続いており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主な関連業界である電気機器業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による、先行きの不透明感を背景とした設備投資需要の減少は、事業活動の大きな制約要因となりました。

このような状況のもと、当社グループは、テレワークの導入や対面営業から新しい営業スタイルへの転換、コア技術製品の競争力強化や次世代に繋がる技術・製品開発、時間当たりの生産性に対する意識向上を図るなどアフターコロナを見据えた活動を推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては前年同四半期に比べ、エンジニアリング部門の売上は増加したものの、機器部門、変圧器部門、デバイスソリューション部門の売上が減少したことにより、売上高は減収となりました。利益面は、雇用調整助成金等の活用や社内改善活動の推進による経費圧縮に努めたものの、売上の減少分を補うことができず減益となりました。売上高は3,721百万円(前年同四半期比12.5%減)、営業損失は76百万円(前年同四半期は営業利益22百万円)、経常利益は13百万円(前年同四半期比81.4%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は、繰延税金資産の減少などによる法人税等調整額の増加により61百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益36百万円)となりました。

## ①連結

(単位:百万円未満切捨、%)

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	4,113	4,241	4,252	3,721	△ 530	△ 12.5
営業利益又は 営業損失(△)	150	△ 90	22	△ 76	△ 99	△ 442.7
経常利益又は 経常損失(△)	186	△ 47	74	13	△ 60	△ 81.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	125	△ 32	36	△ 61	△ 98	△ 271.7

## ②個別

(単位:百万円未満切捨、%)

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	3,566	3,539	3,609	3,157	△ 452	△ 12.5
営業利益又は 営業損失(△)	35	△ 157	△ 51	△ 88	△ 36	-
経常利益又は 経常損失(△)	104	△ 78	23	76	53	231.8
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	77	△ 49	14	△ 0	△ 15	△ 102.5

## ③セグメント別売上高

(単位:百万円未満切捨)

	2019年9月期		2020年9月期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	3,596	84.6%	3,135	84.3%	△ 460	△ 12.8%
エンジニアリング部門	912	21.5%	1,147	30.8%	234	25.7%
搬送制御装置分野	271	6.4%	383	10.3%	111	41.1%
印刷制御装置分野	53	1.2%	127	3.4%	74	140.6%
監視制御装置分野	198	4.7%	114	3.1%	△ 83	△ 42.4%
配電盤分野	389	9.2%	521	14.0%	132	33.9%
機器部門	901	21.2%	757	20.4%	△ 143	△ 15.9%
センサ分野	675	15.9%	580	15.6%	△ 95	△ 14.1%
空間光伝送装置分野	225	5.3%	177	4.8%	△ 48	△ 21.5%
変圧器分野	1,280	30.1%	872	23.5%	△ 407	△ 31.8%
デバイスソリューション部門	501	11.8%	358	9.6%	△ 143	△ 28.6%
表示器分野	150	3.5%	112	3.0%	△ 38	△ 25.4%
ソリューション向け装置分野	350	8.3%	245	6.6%	△ 105	△ 29.9%
海外制御装置関連事業	235	5.5%	303	8.1%	68	29.0%
樹脂関連事業	420	9.9%	282	7.6%	△ 138	△ 32.8%
合計	4,252	100.0%	3,721	100.0%	△ 530	△ 12.5%

## 2. 財政状況

資産の減少要因は、流動資産における受取手形及び売掛金の減少562百万円、電子記録債権の減少213百万円などによるものであります。

負債の減少要因は、支払手形及び買掛金の減少208百万円、電子記録債務の減少113百万円などによるものであります。

純資産の減少要因は、利益剰余金の減少112百万円、為替換算調整勘定の減少26百万円などによるものであります。

## ①連結

(単位:百万円未満切捨)

	2020年3月期	2020年9月期	前期比増減
総資産	10,708	9,928	△ 779
純資産	5,720	5,590	△ 129
自己資本比率	52.4%	55.2%	-
1株当たりの純資産	1,324円58銭	1,292円31銭	-

## ②個別

(単位:百万円未満切捨)

	2020年3月期	2020年9月期	前期比増減
総資産	9,372	8,698	△ 673
純資産	4,876	4,835	△ 40
自己資本比率	52.0%	55.6%	-
1株当たりの純資産	1,151円06銭	1,139円75銭	-

### 3. キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,825百万円となり前連結会計年度末に比べ391百万円増加(27.3%増)となりました。

営業活動の結果得られた資金172百万円の主な内訳は、売上債権の減少による収入769百万円などにより増加し、仕入債務の減少による支出342百万円やその他流動負債の減少による支出147百万円などにより減少したことによるものです。

投資活動の結果得られた資金179百万円の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出26百万円などにより減少し、保険積立金の払戻による収入216百万円などにより増加したことによるものです。

財務活動の結果得られた資金は48百万円の主な内訳は、長期借入金の純増加額73百万円や短期借入金の純増加額50百万円などにより増加し、配当金の支払50百万円などにより減少したことによるものです。

#### ①連結

(単位:百万円未満切捨)

	2019年9月期	2020年9月期	2020年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	457	172	434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57	179	△ 138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 565	48	△ 348
現金及び現金同等物の期末残高	1,320	1,825	1,433

#### ②個別

(単位:百万円未満切捨)

	2019年9月期	2020年9月期	2020年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	406	195	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24	183	△ 79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 521	73	△ 338
現金及び現金同等物の期末残高	785	1,171	718

### 4. 配当状況

当社の株主に対する利益還元につきましては、経営の重要施策として位置付けており、財務体質ならびに経営基盤の強化を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本としております。

従いまして、当連結会計年度における配当金につきましては、中間配当は1株当たり12円、期末配当は1株当たり12円の予定で、年間24円とさせていただきます。予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開に向け、既存事業の体質強化、新事業・新技術の開発促進、経営効率の向上を図るための投資などに活用し、さらなる事業競争力の強化に取り組んでまいります。

### 5. 設備投資状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの設備投資は、主に生産設備の更新や社内システムの改修などを実施いたしました。

なお、下期の設備投資につきましては、生産設備の更新や老朽化設備の改修を中心に、今後の業績等を勘案しつつ進めてまいります。

#### ①連結

(単位:百万円未満切捨)

	2019年9月期 (実績)	2020年9月期 (実績)	2021年3月期 (下期見込)	2021年3月期 (通期見込)	2020年3月期 (実績)
設備投資	66	17	73	91	105
減価償却額	113	101	112	213	226

#### ②個別

(単位:百万円未満切捨)

	2019年9月期 (実績)	2020年9月期 (実績)	2021年3月期 (下期見込)	2021年3月期 (通期見込)	2020年3月期 (実績)
設備投資	35	8	35	43	67
減価償却額	61	62	58	121	125

## 6. 研究開発状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動は、国内制御装置関連事業を中心に、事業戦略に合致したコア技術・製品競争力の強化を推進し、優先度の高いテーマを中心に効率的な開発活動に取り組んでまいりました。

主な研究開発として、市場や顧客のニーズに対応するために、原価低減につながる製品改良や新製品の開発に取り組んでまいりました。またR&D部門を中心として将来を見据えた新技術の研究開発に取り組み、新技術開発テーマには、大学等との共同研究を積極的に推進し、研究開発の迅速化・効率化に努めました。

なお、下期の研究開発につきましては、今後の業績を勘案し、将来に向けた新技術や新製品の開発に取り組み、顧客や市場ニーズに対応した新製品の提供に努めてまいります。

### ①連結

(単位:百万円未満切捨)

	2019年9月期 (実績)	2020年9月期 (実績)	2021年3月期 (下期見込)	2021年3月期 (通期見込)	2020年3月期 (実績)
技術研究費	53	59	69	129	122

### ②個別

(単位:百万円未満切捨)

	2019年9月期 (実績)	2020年9月期 (実績)	2021年3月期 (下期見込)	2021年3月期 (通期見込)	2020年3月期 (実績)
技術研究費	53	59	69	129	122

## 7. 当期通期の業績予想

通期業績予想につきましては、下期の動向が明確でないことから、現時点で修正を行っておりません。なお、2020年8月6日に公表いたしました業績予想は以下のとおりです。

### 連結

(単位:百万円未満切捨)

	2020年3月期	2021年3月期予想	対前年比増減額	対前年比増減率
売上高	9,166	8,242	△ 924	△ 10.1%
営業利益	212	△ 40	△ 252	△ 118.8%
経常利益	290	16	△ 274	△ 94.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	204	31	△ 173	△ 84.5%

※上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

以上